



平成 18 年 5 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 7 月 18 日

上場会社名 東洋炭素株式会社

上場取引所 東

コード番号 5310

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.toyotanso.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 近藤 照久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 工藤 幸二

TEL (06)6473-7912

決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 18 日

親会社等の名称 -

(コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 5 月期の連結業績 (平成 17 年 6 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月期	25,492	10.8	4,955	32.1	4,961	33.2
17 年 5 月期	23,003	14.0	3,751	92.5	3,724	103.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 5 月期	2,769	14.9	242 76	-	11.3	12.8	19.5
17 年 5 月期	2,409	167.3	216 43	-	14.2	11.8	16.2

- (注) ①持分法投資損益 18 年 5 月期 - 百万円 17 年 5 月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 5 月期 11,406,164 株 17 年 5 月期 11,027,116 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 5 月期	45,112	31,177	68.4	2,315 70
17 年 5 月期	32,467	18,126	55.8	1,641 75

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 5 月期 13,326,568 株 17 年 5 月期 11,026,736 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 5 月期	2,554	△8,036	8,016	4,867
17 年 5 月期	3,632	△1,711	△1,642	2,013

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 5 月期の連結業績予想 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,336	2,128	1,180
通期	28,043	5,361	3,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 225 円 17 銭

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の 11 ページを参照ください。

企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社9社（国内2社、海外7社）、非連結子会社1社（海外1社）および関連会社1社（海外1社）で構成されております。当企業グループは、主に等方性黒鉛材料（注）を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造・加工・販売を主たる事業としております。当企業グループのカーボン製品は様々な分野で使用されており、顧客が必要とする仕様も多岐にわたるため、多品種少量生産への対応が必要であります。

当企業グループでは、昭和49年に国内外の企業に先駆けて等方性黒鉛材料を量産化し、続いて大型化も実現させたことで、使用用途も拡大してきました。この等方性黒鉛材料を中心としたカーボン素材の製造拠点を国内に集約することで効率的に生産し、国内および米国・欧州・アジアの海外6ヶ国に展開する加工工場に供給、現地の顧客に直接販売する体制を構築しております。当企業グループでは、このような素材から製品まで一貫した生産・販売体制により、安定的かつ短納期の製品供給を確立するとともに、直販体制による顧客との協調関係の中で、顧客の多様なニーズを迅速に取り入れた開発を行っております。

また、当企業グループは、カーボン専門メーカーとして長年蓄積してきたカーボン素材の分析データと顧客ニーズを基にして、基礎研究および応用研究に取り組んでおります。その結果、当企業グループ製品の用途は、産業機械、自動車、家電等の産業用途や民生用途から、原子力、宇宙航空、医療、エネルギー等の最先端分野までの幅広い分野に拡大しております。

（注）等方性黒鉛材料

炭素材料には、高温熱処理により製造される黒鉛材料とその他の炭素材料があります。黒鉛材料の中でも等方性黒鉛材料は、三次元の方向に対して同じ性質を持つという特性があります。

等方性黒鉛材料を製造するには、成型工程においてすべての方向から均等な圧力をかけることが必要ですが、当社では静水圧成型法（水中で圧力をかける成型法）による製造法を国内外の企業に先駆けて確立しました。

黒鉛材料の主な特徴は次のとおりです。

- ① 熱伝導(*)性および電気伝導性に優れている。
- ② 高温や薬品への耐性が高い。
- ③ 軽量で加工が容易である。
- ④ 摩擦・摩耗が起りにくい。

等方性黒鉛材料には、上記に加えて次の特徴があります。

- ① 熱膨張(*)等の特性がどの方向にも同じである。
- ② 微粒子構造で高強度、材料のばらつきも非常に小さい。

それぞれの素材、分野、品目、製品例および特徴は以下のとおりであります。

素材／分野／品目			製品例
特殊黒鉛製品	エレクトロニクス分野	単結晶シリコン製造用	シリコン単結晶引上げ炉用るつぼ、ヒーター
		化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ボート
		太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用るつぼ、ヒーター
	一般産業分野		連続製造用ダイス、放電加工用電極 各種工業炉用ヒーター
	その他	先端プロセス装置用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具
原子力・宇宙航空 医療用		高温ガス炉用炉心材、核融合炉用炉壁材、ロケット用部品、CTスキャン用部品	
一般カーボン製品	機械用カーボン分野	一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
		輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
	電気用カーボン分野	小型モーター用	掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
		大型モーター用	大型モーターブラシ、風力発電機用カーボンブラシ
複合材その他製品			半導体製造用サセプター、核融合炉用炉壁材、自動車エンジン用ガスケット、MOCVD装置用サセプター

(1) 特殊黒鉛製品

特殊黒鉛製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を使用しております。

①エレクトロニクス分野

(a) 単結晶シリコン製造用

単結晶シリコンをスライス加工したシリコンウエハは、高集積メモリー等の半導体基板としてエレクトロニクス産業の発展を支える基幹材料であります。この単結晶シリコン引上げ炉で使用されるヒーター、るつぼ(*)等の炉内主要消耗部品には、高純度で優れた耐熱性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

単結晶シリコンは大径化が進み、300mmウエハを用いた製造工程への移行が進んでおりますが、当社は、世界最大級の等方性黒鉛材料の生産能力を有しており、加工、高純度の設備能力を利用して、国内外からの需要に対応しております。

(b) 化合物半導体製造用

発光素子や通信素子として用いられる化合物半導体(*)は、長寿命、省電力という特性を活かして、携帯電話やDVD、液晶等のデジタル家電、その他自動車用ヘッドランプや蛍光灯の高効率発光源素子として使用されております。

これらの化合物半導体の製造工程において使用される発熱体やMOCVD装置用サセプター(*)等の主要消耗部品には、高純度で加工精度の高さが求められることから、当社の等方性黒鉛製品が、国内外で用いられています。

(c) 太陽電池製造用

クリーンエネルギーの代表格である太陽電池は、欧州各国で家庭用発電の買上げを法制化する等の国策による普及拡大も図られており、世界的に成長が期待される分野です。

太陽電池素子の主力材料である単結晶シリコンおよび多結晶シリコンの製造工程で使用されるヒーター、るつぼ等の炉内主要消耗部品には、優れた耐熱性と耐久性が求められることから、当社の等方性黒鉛製品が用いられております。

② 一般産業分野

等方性黒鉛材料は、黒鉛材料の中でもより耐熱性、電気伝導性、耐薬品性に優れた材料であります。これらの特性を活かし、金属溶解るつぼや連続製造ダイス(*)、金型製造時の放電加工電極(*)、セラミック・粉末冶金材

料の焼結や自動車部品の焼鈍等の各種工業炉向け高温発熱体や炉内構造材等の分野に使用されております。

当企業グループは、経済発展の著しい中国をはじめ、国内外のこれら幅広い産業分野へ製品供給を行っております。

③ その他

(a) 先端プロセス装置用

半導体や液晶の製造工程における微細加工に用いられるイオン注入装置用電極や、ダイオード、水晶振動子、液晶パネルバックライトの端子等の封着治具等、先端プロセス装置部品の製造用として様々な等方性黒鉛製品が使用されております。優れた耐熱性と熱伝導性、高純度、高強度という特性や高い加工精度が求められることから、当社製品は大手装置メーカー等に広く採用されております。

(b) 原子力・宇宙航空・医療用

高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁材等の原子力用途には、高い信頼性と品質が要求されます。優れた耐熱性や黒鉛の持つ多様な特性に加え、耐放射線性や耐プラズマ性が求められることから、当社の製品が、これらの原子力分野で使用されております。また、ロケット用部品等の宇宙航空分野、CTスキャン等の医療分野でも使用されております。

(2) 一般カーボン製品

一般カーボン製品につきましては、主に従来の成型法で製造された炭素材料を使用し、等方性黒鉛材料も一部で使用しております。

① 機械用カーボン分野

(a) 一般産業機械用

耐摩耗性、耐熱性、耐薬品性、自己潤滑性(*)という特性を活かし、ポンプやコンプレッサーの軸受け等のしゅう動部品、ピストンリング(*)、メカニカルシール(*)等の気体や液体のシール材として、国内外の機械メーカーに幅広く製品を販売しております。当社では新しい成型法を導入し、材料の均質性の向上と素材サイズの最適化を図ることで、コスト競争力に強みを有した海外展開を行っております。

(b) 輸送機器用

カーボンに銅を高圧含浸することにより自己潤滑性、電気伝導性および耐摩耗性を向上させたパンタグラフ用すり板を、鉄道会社向けに販売しております。当社のパンタグラフ用すり板(*)は、従来の金属製すり板に比べて架線の磨耗の低減、低騒音化を実現しております。

その他、自動車業界向けとして、ブレーキのコンプレッサー部品等を製造販売しております。

② 電気用カーボン分野

(a) 小型モーター用

掃除機や電動工具等、民生用途の小型モーター用カーボンブラシを、家電メーカーおよび工具機メーカー等に販売しております。当社の製品は、高速回転に対する耐久性や整流特性が良く、長寿命という特性があります。また、中国に生産子会社をいち早く設立する等、中国生産シフトが進んでいる小型モーターメーカーへの現地対応も実現しております。

(b) 大型モーター用

自己潤滑性、優れた電気伝導性、易加工性等の特性を活用し、産業用途の大型モーター用カーボンブラシとして、製鉄メーカーおよび製紙メーカー等で使用されております。カーボンブラシは回転体にしゅう動しながら安定的かつ継続的に電気を供給する部品であり、風力発電の集電設備等の環境・エネルギー分野においても使用されるようになっております。

(3) 複合材その他製品

複合材その他製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を基材に他の材質をコーティングした複合材料 (SiC (炭化ケイ素) コーティング黒鉛(*)等)、炭素繊維強化炭素複合材料 (C/Cコンポジット製品*)、天然黒鉛材料 (黒鉛シート*)等を製造販売しております。

① SiCコーティング黒鉛製品

SiCコーティング黒鉛製品は、耐熱性、耐エッチング性(*)が高く、アウトガスの発生を押さえた高純度な特性を活かし、シリコンおよび化合物半導体製造工程の薄膜製造プロセスにおけるサセプター材料として、国内外の半導体業界向けに販売を行っております。

② C/Cコンポジット製品

C/Cコンポジット製品は、軽量・高強度およびカーボンの持つ良好な熱特性を兼ね備えた先端材料であり、国内外の核融合炉壁材等の特殊分野、太陽電池製造工程、シリコン単結晶製造工程、真空炉部材等の幅広い分野で使用されております。

③ 黒鉛シート製品

黒鉛シート製品はシート状の軽量の製品であり、高温下においても他物質と反応しにくいという特性によって、ガスケットやマフラー等の自動車部品に使用されております。合成石英の製造工程や、シリコン単結晶製造工程におけるカーボン部材の保護用としても需要が増加しております。今後は、面方向の熱伝導の良さを利用した、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待されています。また、石油プラント、化学プラント等におけるアスベスト代替品の有力製品としても注目を集めております。

なお、(*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を添付しておりますので、ご参照下さい。

ただし、この用語解説（用語解説1、後述の用語解説2を含む）は、投資家に本書の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。

[用語解説1]

[熱伝導]

物質の持つ熱の伝えやすさ。

[熱膨張]

温度の上昇にともなう物質の伸び。

[るつぼ]

高温の液体等を入れるための鉢状の容器。

[化合物半導体]

複数の元素からなる物質（化合物）からなる半導体で、ガリウムヒ素、チツ化ガリウム、炭化ケイ素等がある。シリコン半導体にはない性質が利用される。

[サセプター]

シリコン半導体ならびに化合物半導体に薄膜成長を行う際に使用される、ウェハーを直接支持するための高温構造部材。

[連続 casting ダイス]

熔融金属を連続的に冷却し casting する連続 casting において、熔融金属に接して冷却し凝固させる型。この型の断面を持った金属製品が連続的に得られる。

[放電加工電極]

被加工物と対になる電極のことをいい、被加工物と電極との間で放電を発生させ、電極の形状を被加工物に転写させる。

[自己潤滑性]

層状結晶構造を有すること、また摩擦係数が低いこと等から凝着が起こりにくい性質。

[ピストンリング]

往復動圧縮機において、シリンダー内壁とピストンとの隙間からの漏れを防ぐシールリング。

[メカニカルシール]

流体機器の回転軸、往復運動による側壁または圧力容器等からの漏れを制限したり、外部からの異液等の侵入を防ぐための機械部品。

[パンタグラフ用すり板]

電車へ電力を供給するために、架線に摺動させながら接触させて集電する集電体。

[SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛]

等方性黒鉛表面に炭化ケイ素の緻密な薄い膜を生成させた製品で、黒鉛からの微量のガス発生や反応を抑制することができる。

[C/Cコンポジット製品]

炭素繊維強化炭素複合材料で、軽量で強度が強いことが特徴である。

[黒鉛シート]

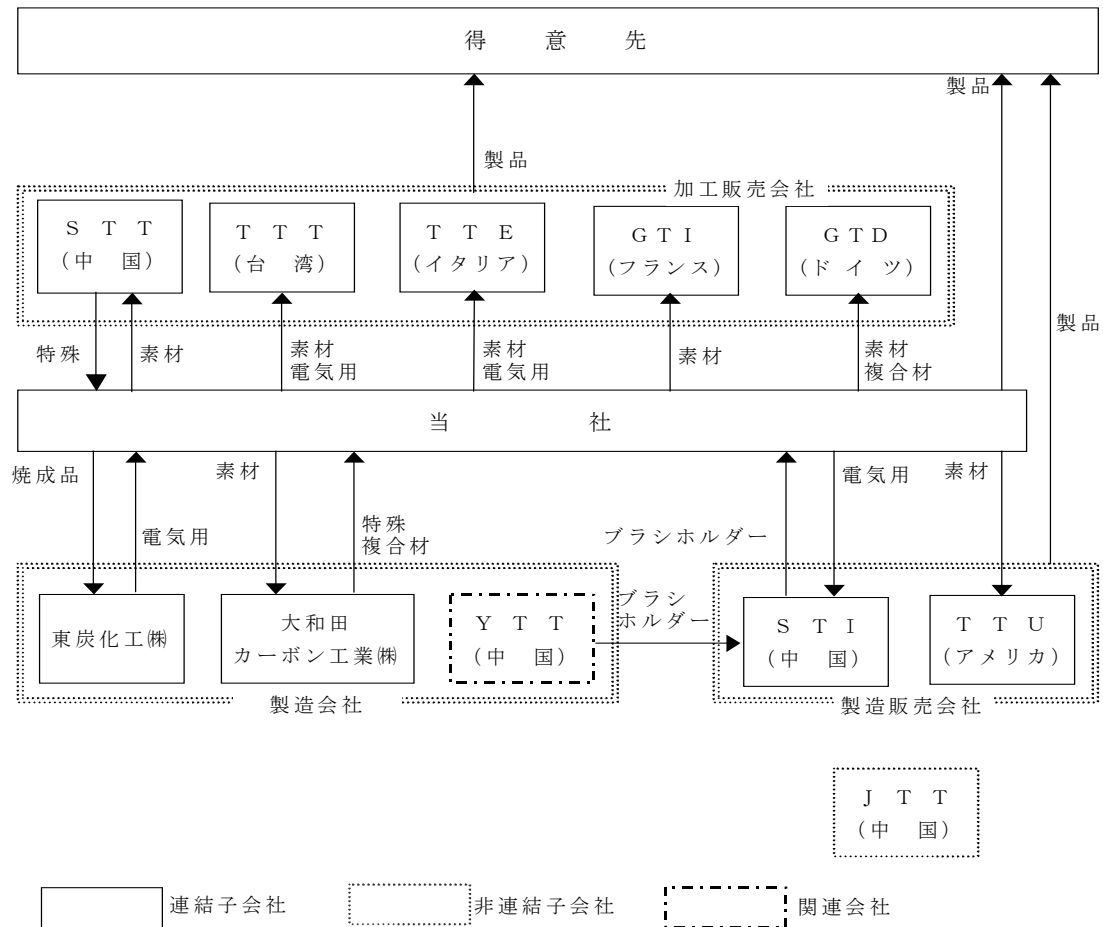
特殊な製法により黒鉛を紙のようなシート状に成形したもの。曲げやすい性質を持ち、ガスケット等に使用される。

[耐エッチング性能]

反応性の高い気体や液体による消耗の少なさの度合い。

[事業系統図]

当企業グループの事業系統図は以下のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- (1) 製品名 (特殊) …特殊黒鉛製品
 (電気用) …一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)
 (複合材) …複合材その他製品
- (2) 会社名 (TTU) …TOYO TANSO USA, INC.
 (TTE) …TOYO TANSO EUROPE S. P. A.
 (GTI) …GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.
 (GTD) …GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH
 (STT) …上海東洋炭素有限公司
 (TTT) …精工碳素股份有限公司
 (STI) …上海東洋炭素工業有限公司
 (JTT) …嘉祥東洋炭素有限公司
 (YTT) …上海永信東洋炭素有限公司

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「C（カーボン）の可能性を追求し世界に貢献する」との経営理念のもと、カーボンを基軸として高機能分野に特化した当社独自の製品を開発・提供することにより、広く社会に関与し貢献することを基本方針としております。具体的には、以下の通り経営基本方針を定めて企業活動を行っております。

- ①お客様の満足度向上を最優先のテーマとし、最高水準の品質、納期、コスト、サービスを目指し、企業活動に取り組みます。
- ②Cの技術を通して、株主・社会から高く信頼され継続的に成長する未来型企业グループを目指します。
- ③社員の自立性・創造性を尊重し、全員が目標を持ち、働き甲斐があり、公正な評価をされる職場環境を築きます。
- ④法令および社会規範遵守を基本に、社会的秩序を守り、誠実で公正な企業活動を通じて社会に貢献します。
- ⑤人と炭素と自然との共存・調和を目指し、地球環境保全に貢献する企業活動を行います。

以上の基本方針のもと、高付加価値かつ高収益企業として顧客・株主・社員そして社会全般に対して責任と貢献を果たしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、各事業年度の経営成績と将来の事業展開を勘案し、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として位置付けております。安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、剰余金の配当につきましても業績に応じて安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、主として生産関連設備投資や新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の投資単位の引下げが、株式の流動性を向上させ投資家層の拡大を図る有効な施策であると認識しておりますが、株価水準、株式の流動性、株主構成等を踏まえ、投資単位の変更に伴うコストを勘案の上、株主利益の最大化を図ることを念頭に置いて、慎重に検討した上で対処していく所存であります。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当企業グループは、業界のリーディングカンパニーとしての地位を更に確固たるものとするべく、高収益企業として攻めと守りの両面の経営を推進し、更なる飛躍と挑戦を図ってまいります。

すなわち、徹底的な生産体制の増強・高度化を背景として、更なる新規用途開拓とシェアアップにより既存コア事業の積極的な事業拡大を図るとともに、グローバル展開の更なる強化と、次世代に向けての新製品開発ならびに新規事業の育成に注力し、新たな成長を目指してまいります。具体的には、主に以下の課題に取り組んでまいります。

①既存コア事業の積極的拡大と圧倒的な優位性の確保

当企業グループが展開する高機能カーボンの需要は、用途の多様化と伸長により益々拡大を続けております。拡大する需要に対応するべく、国内外で積極的な生産体制の増強を実施するとともに徹底的なコスト低減に取り組み、更なる競争力強化を図ります。特に主力の等方性黒鉛については、早期にまず年産11,000トン体制を構築するとともに、高付加価値化を徹底的に追求し、更なる差別化を推進する予定です。圧倒的な展開力およびコスト競争力と、徹底した差別化の推進により、当社は業界において揺ぎ無い優位性を確保し続けていきたいと考えております。

②グローバル展開の強化

既に海外6ヶ国に構えている現地法人を中心に、欧州、米国、アジア三極での展開を推進しておりますが、特に一大市場として成長著しい中国において製造販売網の更なる増強を進めるとともに、インド、ロシア、東欧等の新たな地域への展開強化を図ってまいります。併せて、海外現地法人との製造・営業面での連携を強化し、グローバルな市場に対応したグループ経営を推進する方針です。

③新製品・新規事業展開の推進

カーボンの可能性ははまだ未知数でその展開領域は無限に広がっております。当企業グループは、業界

のパイオニアとしての高度かつ豊富な要素技術を背景として、特に環境・エネルギー・エレクトロニクス等の最先端分野において新製品・新規事業展開を推進し、更なる成長を目指してまいります。中でも、次世代の柱を成す事業として期待しているオンサイトフッ素発生装置事業の本格展開に注力する所存です。

④人材の育成と活性化の推進

当企業グループは、変化を先取りしスピーディーかつ臨機応変に対応し、自己変革し続ける自立・自律的な企業を目指しております。企業活動の原動力は「人」に帰結するとの思想の下、自ら考え提案し行動する人材を育成・輩出するとともに、その可能性を十二分に発揮するべく活性化を積極的に推進し、一流の企業集団となることを目指しております。

⑤法令遵守

平成17年10月27日に、経済産業省貿易経済協力局長より、外国為替および外国貿易法違反に基づく警告による行政指導を受けました。本件は当社が内部監査によって検出し、経済産業省へ自主的に報告した後、同省による事後審査調査を経たものです。当社では、平成17年11月7日に同省に提出しました再発防止策に基づき、社内管理体制の整備および全社員への関連教育を実施し、再発防止の徹底を図ると共に、安全保障輸出管理の強化を行っております。今後も当社行動基準に基づき社員全員が常に高い倫理観を持ち、社会的責任を認識し、法令を遵守する公正な企業づくりを行う等、全社的なリスク管理体制を確立してまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

6. その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当連結会計期間の日本経済は、原油等の原燃料価格の高騰にもかかわらず、企業収益の改善にともない設備投資が増加したほか、個人消費も回復基調をたどるなど、景気は総じて堅調に推移いたしました。また海外経済についても、米国、中国を中心に、引き続き好調に推移いたしました。

このような状況の中、当企業グループは、高品質、高機能製品の開発と新規用途開拓ならびに高成長分野へのシフトを推進するとともに、徹底した生産性改善によるコストダウンならびにアウトプット増の実現と、高付加価値品へのシフトを含めた販売価格のアップ等に注力いたしました。

この結果、すべての製品分野において市場の旺盛な需要を取り込むことにより、当連結会計期間の売上高は、254億9千2百万円（前期比10.8%増）となりました。また、損益面では、販売価格アップおよびコストダウンならびに為替差益を計上したこと等により、営業利益49億5千5百万円（前期比32.1%増）、経常利益49億6千1百万円（前期比33.2%増）、当期純利益27億6千9百万円（前期比14.9%増）となりました。

当連結会計期間における製品商品別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野では、単結晶シリコン製造用途において、特にシリコンウエハーメーカーにおける300mmウエハー製造ラインの増設ラッシュを背景に大幅に需要が拡大したほか、世界的な地球温暖化対策の環境として太陽電池製造用途においても需要が急増する等、活発な需要に支えられ極めて好調に推移しました。

一般産業分野では、好調な自動車需要に呼応した金型産業向け放電加工分野をはじめ、液晶関連需要の活性化、高温炉等の工業炉関連需要の増加等により、好調に推移しました。

これらの結果、当製品の売上高は138億7百万円（前期比7.6%増）となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野では、軸受け、シール材等の一般産業機械用途において国内景気の回復とともに需要が持ち直したほか、個別製品毎の採算性検証に基づく販売価格の改定に注力した結果、同分野の売上高は20億8千6百万円（前期比5.4%増）となりました。

電気用カーボン分野では、特に家電モーター用小型カーボンブラシにおいて、日本、米国、欧州等の顧客企業の中国生産シフトが進展し、これらの地域において需要が減少したものの、中国において増加した需要を積極的に取り込んだ結果、同分野の売上高は38億1千1百万円（前期比17.3%増）となりました。

複合材その他製品

当製品では、半導体、電子部品等のエレクトロニクス関連市場の好調を受けて、SiC（炭化珪素）コーティング黒鉛製品の需要が大幅に増加しました。また、C/Cコンポジット製品（炭素繊維強化炭素複合材料）においても、半導体、液晶、太陽電池関連市場の伸長等により、順調に需要が増加しました。

これらの結果、当製品の売上高は52億6千1百万円（前期比16.9%増）となりました。

商品

当商品では、上記各製品の好調にともなって、断熱材、メンテナンス用品や付属部品等の関連商品が好調に推移しました。

その結果、当商品の売上高は5億2千5百万円（前期比19.9%増）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が49億1千5百万円（前年同期比35.8%増）、減価償却費13億9千2百万円（前年同期比6.9%増）、定期預金の払戻による収入25億2千6百万円（前年同期比8.4%増）および公募増資による収入97億6千万円等がありましたが、売上債権の増加額6億4千8百万円（前年同期比22.7%減）、たな卸資産の増加額6億5千2百万円（前年同期は1億1百万円の減少）、法人税等の支払額21億4千1百万円（前年同期比352.1%増）、定期預金の預入による支出79億3百万円（前年同期比206.9%増）、有形固定資産の取得による支出23億6千4百万円（前年同期比116.2%増）および長期借入金の返済による支出36億4千9百万円（前年同期比45.5%増）等の結果、前連結会計年度に比べ26億1千4百万円増加し、当連結会計年度末には48億6千7百万円（前期比139.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25億5千4百万円（前年同期比29.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益49億1千5百万円および減価償却費13億9千2百万円等の収入に対し、売上高および受注高増加による売上債権の増加額6億4千8百万円およびたな卸資産の増加額6億5千2百万円さらに法人税等の支払額21億4千1百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、80億3千6百万円（前年同期比369.6%増）となりました。これは主に設備投資資金に充当するために調達した資金の一時的な運用先とした定期預金の預入による支出79億3百万円および託聞事業所の土地建物の取得等による有形固定資産の取得による支出23億6千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、80億1千6百万円となりました。これは主に借入金の増加額20億2千4百万円および公募増資により97億6千万円を調達した一方、長期借入金36億4千9百万円を返済したことによるものであります。

3. 通期見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、設備投資や個人消費は引き続き底堅く推移すると見られる一方、原料燃料価格の高騰や金利の上昇による影響が懸念されるほか、海外経済を牽引してきた中国、米国の景気も楽観視ができない等、強弱感が交錯する状況が続くものと思われまます。しかしながら当社を取り巻く環境としては、カーボンに対する各分野での旺盛な引き合いを背景に、引き続き堅調に推移するものと予想しております。

このような情勢のもと、当企業グループといたしましては、本年度下半期からの寄与を計画している等方性黒鉛材料の生産能力増強の実現による事業拡大を第一義として、更なる高付加価値、高機能製品の開発および新規用途開拓の推進を図るとともに、引き続き恒常的な企業体質の強化と事業収益の極大化に取り組んでまいります。

通期の業績見通しといたしましては、売上高280億4千3百万円（前期比10.0%増）、営業利益55億6千1百万円（前期比12.2%増）、経常利益53億6千1百万円（前期比8.1%増）、当期純利益30億円（前期比8.4%増）を見込んでおります。なお為替レートは107円/US\$、133円/EURを想定しております。

4. 事業等のリスク

以下におきましては、当企業グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当企業グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 半導体業界の動向が業績に影響を与えることについて

当企業グループは、カーボン製品（特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野、電気用カーボン分野）および複合材その他製品）の製造および販売を主な事業内容とし、その他炭素製品関連商品の販売をしております。

特殊黒鉛製品は、半導体製造関連分野（シリコン・ウエハー、太陽電池、化合物半導体製造業界等）をはじめ、金型、冶金、化学および原子炉用等の幅広い分野において利用され、特に半導体製造関連分野向けの販売の伸びを背景に生産量を伸ばしてまいりました。また、複合材その他製品における主要製品にあたるSiCコーティング黒鉛製品は、主に半導体製造工程のエピタキシャル成長(*)工程のサセプターとして使用されております。

当企業グループは、シリコンサイクル(*)による業績への影響に適切に対応すべく、事業リスクの分散を図っております。

従来のシリコン半導体(*)とは別の分野であり、今後も安定的な成長が見込める太陽電池製造関連（シリコン(Si)単結晶(*),シリコン(Si)多結晶(*)),化合物半導体製造関連（発光ダイオード、レーザーダイオード）、ひいては、将来パワーデバイス(*)用として有望視されている炭化ケイ素(SiC)単結晶(*)製造関連にも注力し、また、経営の安定化のため、従来の用途分野である機械用カーボン製品および電気用カーボン製品のシェア確保、冶金用等での新用途開拓に努めるとともに、半導体業界の動向を分析予測し、適切な経営判断を行うよう努力しておりますが、予想以上に半導体業界が低迷した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、(*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を添付しておりますので、ご参照下さい。

[用語解説2]

[エピタキシャル成長]

鏡面研磨されたウエハーの表面に、シリコン単結晶の薄膜を形成させ、これによって表面部分の品質を高めることができる。

[シリコンサイクル]

シリコン半導体の需給バランスのずれから生じる、シリコン半導体産業の景気のサイクル。

[シリコン半導体]

金属シリコンを出発物質とした半導体。

[シリコン(Si)単結晶]

多結晶金属を溶解して単結晶金属が作られる。半導体素子には単結晶しか使用できない。

[シリコン(Si)多結晶]

金属シリコンの純度を極限まで高めた状態で、多結晶の金属を使って単結晶が作られる。

[パワーデバイス]

直流と交流の電力変換を行う素子の総称。

[炭化ケイ素(SiC)単結晶]

炭化ケイ素の単結晶で、主として昇華法で製造される。

(2) 競合について

当企業グループは、多岐にわたる顧客に対してカーボン製品を多品種少量生産で供給しておりますが、カーボン製品業界においては技術競争や価格競争が行われております。当企業グループでは、生産部門と営業部門の連携により顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を進めるとともに、原価低減や経費削減によるコスト低下に努めておりますが、競合他社の動向や価格競争の結果、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 原材料価格が業績に与える影響について

当企業グループは、石油コークス、ピッチ、タール等の原材料を仕入れ、素材を製造しておりますが、原材料費の連結売上高に占める割合は、前連結会計年度 6.3%、当連結会計年度 6.4%であります。

当企業グループは、原材料費の価格上昇の影響を抑えるため、2社購買等の対策を講じておりますが、予想以上に原材料価格が上昇した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 独占禁止法違反について

①当社は、過去に欧州における等方性黒鉛製品の販売について価格カルテルに関与したとされ、欧州委員会に対して課徴金を支払った他、米国での価格カルテルに関連して、同国のエンドユーザーに対する民事訴訟和解金を、引当および損失計上を行っております。

(罰金・課徴金)

平成15年5月期 欧州委員会に対する課徴金 13億7千2百万円 (10,790千ユーロ)

(民事訴訟和解金)

平成13年5月期 米国のエンドユーザーに対する和解金 1億2千6百万円 (1,050千米ドル)

平成16年5月期 米国のエンドユーザーに対する和解金 3千1百万円 (289千米ドル)

平成17年5月期 米国のエンドユーザーに対する和解金 2千7百万円 (267千米ドル)

②当社の連結子会社であるTOYO TANSO USA, INC. (米国) は、過去の米国およびカナダにおける等方性黒鉛の販売について価格カルテルに関与したとされ、米国司法省およびカナダ産業省に対して罰金を支払った他、米国のエンドユーザーに対する民事訴訟和解金を、引当および損失計上を行っております。

(罰金・課徴金)

平成13年5月期 米国司法省に対する罰金 5億4千1百万円 (4,500千米ドル)

平成14年5月期 カナダ産業省に対する罰金 1千6百万円 (200千カナダドル)

(民事訴訟和解金)

平成16年5月期 米国のエンドユーザーに対する和解金 9千万円 (818千米ドル)

なお、上記の独占禁止法違反にかかる罰金・和解金等の支払は、平成17年5月期をもってすべて終了しております。

当社では、このような事態を当企業グループにとっての重大な問題と厳粛に受け止め、今後このような事態を起こさないよう、役員および社員の全員に企業の社会的責任を認識させ、法令の遵守、倫理意識の高揚を推進し、公正で倫理意識の高い企業づくりに取り組んでおります。

具体的には、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、企業倫理の向上とコンプライアンスの徹底を図るとともに、当企業グループの行動基準を作成し、全社員のモラル向上に努めております。

(5) たな卸資産について

当企業グループは、加工製品につきましては受注生産であります。加工製品の素材となる等方性黒鉛材料の製造に約5ヶ月を要することから、等方性黒鉛材料につきましては見込生産を行っております。また、当企業グループでは、等方性黒鉛材料の需要予測を毎月行い、生産計画を作成することで、過剰在庫を持たないように努めておりますが、予想以上に等方性黒鉛材料の需要が落ち込んだ場合には、一時的に過剰在庫となる可能性があります。

なお、当企業グループでは、直接販売を基本とすることで、顧客情報を直接入手し、顧客との共同研究開発、自社による製品開発および改良等に反映させることに努めており、その結果、たな卸資産の回転期間が当連結会計年度で2.9ヶ月となっております。

(6) 生産拠点の集中について

当企業グループの主な生産設備は香川県に集中しているため、万が一、当該地域で大規模な震災などが発生した場合、当企業グループの財政状態および業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 法的規制の影響について

当企業グループのカーボン製品は「外国為替及び外国貿易法(外為法)等輸出関連法規」および国際原子力機関 (I A E A) による「原子力関連機器の輸出に関する規制等」の適用を受けております。このような中、当企業グループは法令遵守に努めておりますが、これらの法的規制による指導を受ける可能性があります。また将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられた場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 外為法違反に対する警告について

当社は、平成11年1月から平成16年11月までの間、一部の輸出規制対象貨物を、経済産業大臣の許可を受けことなく輸出していた件につき、平成17年10月27日に経済産業省貿易経済協力局長より、外為法違反に基づく警告による行政指導を受けております。

なお、当該貨物は、輸出先の最終需要者において民生用途で使用され、核兵器の開発等の懸念用途には一切使われていないことを当社は確認しております。当企業グループでは、既に実施しております再発防止策の徹底を図ると共に、安全保障輸出管理体制を強化し、法令遵守の徹底に努めております。

(9) 海外事業活動が業績に与える影響について

当企業グループは、顧客ニーズへの迅速な対応および適時に供給出来るよう販売および生産拠点の拡大を積極的に進めております。当企業グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、平成18年5月期において45.3%であります。今後、グローバル展開の進展により当該比率がさらに高まる可能性があります。また、海外市場における為替レートの変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が当企業グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。特に中国における需要の拡大から、中国に子会社を設立する等積極的な投資を行っており、中国における政治および為替政策の変化が、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,187,430		11,203,450		
2 受取手形及び売掛金		7,498,155		8,283,801		
3 たな卸資産		5,292,431		6,061,239		
4 繰延税金資産		617,000		792,858		
5 その他		168,717		210,433		
貸倒引当金		△103,287		△108,327		
流動資産合計		16,660,447	51.3	26,443,455	58.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	8,331,928		9,503,737		
減価償却累計額		4,832,163	3,499,764	5,114,363	4,389,373	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	19,656,180		21,309,059		
減価償却累計額		15,245,878	4,410,301	16,027,519	5,281,540	
(3) 土地	※2		4,225,180		5,324,703	
(4) 建設仮勘定			344,492		466,312	
(5) その他	※2	1,928,423		2,055,529		
減価償却累計額		1,597,061	331,361	1,713,440	342,089	
有形固定資産合計			12,811,101		15,804,019	35.0
2 無形固定資産			100,311		259,072	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		244,183		269,787	
(2) 長期貸付金		22,713		20,634	
(3) 繰延税金資産		924,418		798,240	
(4) その他		1,707,297		1,520,304	
貸倒引当金		△3,091		△2,792	
投資その他の資産合計		2,895,520	8.9	2,606,174	5.8
固定資産合計		15,806,934	48.7	18,669,266	41.4
資産合計	32,467,381	100.0	45,112,721	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,926,789		2,202,047	
2 短期借入金	※2	3,450,883		2,923,881	
3 1年以内に償還予定の 社債		50,000		—	
4 未払金		799,377		1,201,328	
5 未払法人税等		1,327,153		1,350,356	
6 繰延税金負債		2,464		3,898	
7 賞与引当金		636,648		692,491	
8 役員賞与引当金	※5	—		45,860	
9 その他		887,514		1,573,550	
流動負債合計		9,080,831	28.0	9,993,413	22.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	3,224,785		2,186,124	
2 繰延税金負債		198,181		209,228	
3 退職給付引当金		741,854		694,661	
4 役員退職慰労引当金	※4	814,400		10,740	
5 その他	※6,7	24,189		840,871	
固定負債合計		5,003,410	15.4	3,941,627	8.7
負債合計		14,084,242	43.4	13,935,041	30.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		256,719	0.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※8	1,090,075	3.3	—	—
II 資本剰余金		992,736	3.0	—	—
III 利益剰余金		16,531,261	50.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		18,294	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		△497,922	△1.5	—	—
VI 自己株式	※9	△8,026	△0.0	—	—
資本合計		18,126,419	55.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		32,467,381	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,000,075	11.1
2 資本剰余金		—	—	6,842,786	15.1
3 利益剰余金		—	—	19,223,421	42.6
4 自己株式		—	—	△9,205	△0.0
株主資本合計		—	—	31,057,077	68.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		—	—	31,830	0.1
2 為替換算調整勘定		—	—	△228,547	△0.5
評価・換算差額等合計		—	—	△196,716	△0.4
III 少数株主持分		—	—	317,319	0.7
純資産合計		—	—	31,177,680	69.1
負債純資産合計		—	—	45,112,721	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			23,003,003	100.0		25,492,527	100.0
II 売上原価	※2		15,000,100	65.2		15,864,772	62.2
売上総利益			8,002,903	34.8		9,627,754	37.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,251,442	18.5		4,671,929	18.3
営業利益			3,751,460	16.3		4,955,825	19.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		14,345			12,583		
2 受取配当金		9,122			6,309		
3 原油価格スワップ評価 益		82,626			48,659		
4 原油価格スワップ益		29,558			63,502		
5 為替差益		—			76,724		
6 雑収入		51,514	187,166	0.8	50,954	258,733	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		114,046			123,245		
2 手形売却損		2,253			1,664		
3 部分資本直入法に基づ く投資有価証券評価損		609			—		
4 新株発行費用		—			36,379		
5 株式公開関連費用		—			62,795		
6 為替差損		46,748			—		
7 雑損失		50,090	213,747	0.9	28,875	252,960	1.0
経常利益			3,724,878	16.2		4,961,598	19.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	13,824			3,394		
2 投資有価証券売却益		25,174			—		
3 貸倒引当金戻入額		—			13,422		
4 過年度特別退職費用修 正益		28,931			—		
5 その他	※7	5,221	73,151	0.3	2,650	19,466	0.1

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	区分		注記 番号
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	102,420			56,509		
2 固定資産売却損	※5	20,327			975		
3 会員権評価損		15,199			400		
4 民事訴訟和解金	※6	27,843			—		
5 その他	※8	11,350	177,141	0.8	7,430	65,316	0.3
税金等調整前当期純利益			3,620,889	15.7		4,915,748	19.3
法人税、住民税及び事業税		1,567,726			2,107,192		
法人税等調整額		△421,486	1,146,240	4.9	△29,623	2,077,569	8.1
少数株主利益			64,842	0.3		69,127	0.3
当期純利益			2,409,806	10.5		2,769,051	10.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			992,736
II 資本剰余金期末残高			992,736
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			14,154,825
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,409,806	2,409,806
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		27,570	
2 その他	※1	5,799	33,369
IV 利益剰余金期末残高			16,531,261

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日 残高 (千円)	1,090,075	992,736	16,531,261	△8,026	18,606,047
事業年度中の変動額					
新株の発行	3,910,000	5,850,050			9,760,050
剰余金の配当			△44,106		△44,106
利益処分による役員賞与			△23,175		△23,175
利益処分による従業員賞与			△9,610		△9,610
当期純利益			2,769,051		2,769,051
自己株式の取得				△1,179	△1,179
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純 額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,910,000	5,850,050	2,692,159	△1,179	12,451,029
平成18年5月31日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	19,223,421	△9,205	31,057,077

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日 残高 (千円)	18,294	△497,922	△479,627	256,719	18,383,138
事業年度中の変動額					
新株の発行					9,760,050
剰余金の配当					△44,106
利益処分による役員賞与					△23,175
利益処分による従業員賞与					△9,610
当期純利益					2,769,051
自己株式の取得					△1,179
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	13,536	269,374	282,911	60,599	343,511
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,536	269,374	282,911	60,599	12,794,541
平成18年5月31日 残高 (千円)	31,830	△228,547	△196,716	317,319	31,177,680

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,620,889	4,915,748
2 減価償却費		1,306,955	1,392,966
3 連結調整勘定償却額		39,905	—
4 負ののれん償却額		—	△431
5 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△263,785	△36,738
6 賞与引当金の増減額 (減少: △)		127,686	54,780
7 役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	45,860
8 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△14,267	△737
9 受取利息及び受取配当金		△23,467	△18,892
10 支払利息		114,046	123,245
11 為替差損益 (差益: △)		17,580	△41,396
12 投資有価証券評価損		—	1,189
13 部分資本直入法に基づく投資有価証券 評価損 (△戻入益)		609	△2,123
14 会員権評価損		15,199	400
15 有形固定資産売却益		△13,824	△3,394
16 有形固定資産除売却損		122,747	57,485
17 投資有価証券売却益		△25,174	—
18 民事訴訟和解金		27,843	—
19 売上債権の増減額 (増加: △)		△839,902	△648,914
20 たな卸資産の増減額 (増加: △)		101,924	△652,766
21 仕入債務の増減額 (減少: △)		252,859	△119,646
22 その他		△221,392	△245,403
23 役員賞与の支払額		—	△23,175
小計		4,346,434	4,798,056

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
24 利息及び配当金の受取額		22,491	19,773
25 利息の支払額		△114,692	△122,488
26 法人税等の支払額		△473,627	△2,141,157
27 民事訴訟和解金の支払額		△148,130	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,632,475	2,554,184
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△2,575,475	△7,903,224
2 定期預金の払戻による収入		2,330,172	2,526,722
3 有形固定資産の取得による支出		△1,094,003	△2,364,700
4 有形固定資産の売却による収入		71,855	15,819
5 無形固定資産の取得による支出		△31,436	△155,955
6 投資有価証券の取得による支出		△27,859	—
7 投資有価証券の売却による収入		77,947	—
8 出資金の払込による支出		△462,648	△155,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,711,447	△8,036,424
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		△751,078	249,960
2 長期借入れによる収入		1,864,153	1,774,768
3 長期借入金の返済による支出		△2,508,048	△3,649,377
4 社債償還による支出		△200,000	△50,000
5 株式の発行による収入		—	9,760,050
6 自己株式の取得・売却による純支出		△1,820	△1,179
7 配当金の支払額		△27,570	△44,106
8 少数株主への配当金の支払額		△18,257	△23,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,642,621	8,016,148
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△58,836	80,898
V 現金及び現金同等物の増減額		219,570	2,614,806
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,812,122	2,031,692
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	220,726
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,031,692	4,867,225

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海東洋炭素工業有限公司 嘉祥東洋炭素有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 上海東洋炭素工業有限公司 上海東洋炭素工業有限公司は、当連結会計期間において稼働を開始し、重要性が認められるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 嘉祥東洋炭素有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の会社はありません。 非連結子会社および関連会社については、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、上海東洋炭素工業有限公司、嘉祥東洋炭素有限公司および上海永信東洋炭素有限公司の3社であります。</p>	<p>持分法適用の会社はありません。 非連結子会社および関連会社については、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、嘉祥東洋炭素有限公司および上海永信東洋炭素有限公司の2社であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司および大和田カーボン工業㈱を除き、連結決算日と同一であります。上記4社の決算日はTOYO TANSO EUROPE S.P.A.および大和田カーボン工業㈱が3月31日であり、精工碳素股份有限公司および上海東洋炭素有限公司は12月31日ありますが、3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および大和田カーボン工業㈱を除き、連結決算日と同一であります。上記5社の決算日はTOYO TANSO EUROPE S.P.A.および大和田カーボン工業㈱が3月31日であり、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司および上海東洋炭素工業有限公司は12月31日ありますが、3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(b) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ 時価法</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) 製品、仕掛品（加工） 主として個別法による原価法</p> <p>(c) 半製品、仕掛品（素材） 主として移動平均法による原価法</p> <p>(d) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) 関連会社株式 同左</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 同左</p> <p>(b) 製品、仕掛品（加工） 同左</p> <p>(c) 半製品、仕掛品（素材） 同左</p> <p>(d) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a. 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。</p> <p>ただし、大和田カーボン工業株式会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 745 957 817"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>a. 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	2～15年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>a. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>b. 賞与引当金</p> <p>同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>c. _____</p> <p>d. 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、翌期で一括費用処理することとしております。</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>c. 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>d. 退職給付引当金 同左</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社では、従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。 これにともない、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分817,700千円を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金</p> <p>c. ヘッジ方針 主として、負債にかかる金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ②ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>c. ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	<p>のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、内閣府令第56号「財務諸表の監査証明に関する内閣府例等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)を適用しております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は45,860千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、30,863,863千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成していません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(連結損益計算書関係) 「原油価格スワップ益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「原油価格スワップ益」は5,930千円であります。	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたこととともない、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割33,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)																																
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (出資金)</td> <td>719,902千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,945,718千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,774,968千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,882,660千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>258,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,861,513千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,595,925千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,225,814千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,821,740千円</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団組成物件の内訳は、次のとおりであります。</p>	投資その他の資産・その他 (出資金)	719,902千円	建物及び構築物	1,945,718千円	機械装置及び運搬具	2,774,968千円	土地	1,882,660千円	有形固定資産・その他	258,165千円	計	6,861,513千円	短期借入金	1,595,925千円	長期借入金	1,225,814千円	計	2,821,740千円	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (出資金)</td> <td>228,935千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>161,905千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>226,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>387,937千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,448千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>94,364千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,813千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産・その他 (出資金)	228,935千円	建物及び構築物	161,905千円	土地	226,032千円	計	387,937千円	短期借入金	14,448千円	長期借入金	94,364千円	計	108,813千円
投資その他の資産・その他 (出資金)	719,902千円																																
建物及び構築物	1,945,718千円																																
機械装置及び運搬具	2,774,968千円																																
土地	1,882,660千円																																
有形固定資産・その他	258,165千円																																
計	6,861,513千円																																
短期借入金	1,595,925千円																																
長期借入金	1,225,814千円																																
計	2,821,740千円																																
投資その他の資産・その他 (出資金)	228,935千円																																
建物及び構築物	161,905千円																																
土地	226,032千円																																
計	387,937千円																																
短期借入金	14,448千円																																
長期借入金	94,364千円																																
計	108,813千円																																

前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
建物及び構築物	1,575,704千円		
機械装置及び運搬具	2,458,578千円		
土地	1,303,830千円		
有形固定資産・その他	228,165千円		
計	5,566,279千円		
上記に対応する債務			
短期借入金	1,535,340千円		
長期借入金	1,118,450千円		
計	2,653,790千円		
3. 輸出荷為替手形割引高	59,827千円	3. 輸出荷為替手形割引高	3,604千円
※4. 役員退職慰労引当金には、執行役員分10,100千円が含まれております。		※4.	_____
※5.	_____	※5. 役員賞与引当金には、執行役員分9,300千円が含まれております。	
※6. 固定負債・その他には、連結調整勘定1,288千円が含まれております。		※6.	_____
※7.	_____	※7. 固定負債・その他には、負ののれん856千円が含まれております。	
※8. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,033,792株であります。		※8.	_____
※9. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,056株であります。		※9.	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
給料手当	1,081,303千円	給料手当	1,255,372千円
賞与引当金繰入額	135,649千円	賞与引当金繰入額	137,583千円
退職給付費用	△25,935千円	役員賞与引当金繰入額	45,860千円
役員退職慰労引当金繰入額	37,919千円	退職給付費用	24,964千円
貸倒引当金繰入額	9,236千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,350千円
試験研究費	655,118千円	試験研究費	722,528千円
※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は672,594千円であります。		※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は731,720千円であります。	
※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	9,639千円	機械装置及び運搬具	3,268千円
土地	2,495千円	有形固定資産・その他	125千円
有形固定資産・その他	1,688千円	計	3,394千円
計	13,824千円		

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																
<p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,033千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,503千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">42,882千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,420千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,533千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,327千円</td> </tr> </table> <p>※6. 独占禁止法違反に対する米国での民事訴訟和解金は27,843千円であります。</p> <p>※7. 特別利益・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受入助成金</td> <td style="text-align: right;">5,221千円</td> </tr> </table> <p>※8. 特別損失・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">1,762千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">4,407千円</td> </tr> <tr> <td>過年度増値税申告修正損</td> <td style="text-align: right;">5,179千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,350千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,033千円	機械装置及び運搬具	53,503千円	有形固定資産・その他	42,882千円	計	102,420千円	機械装置及び運搬具	19,533千円	有形固定資産・その他	794千円	計	20,327千円	受入助成金	5,221千円	投資有価証券売却損	1,762千円	固定資産圧縮損	4,407千円	過年度増値税申告修正損	5,179千円	計	11,350千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,324千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,311千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">17,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,509千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. 特別利益・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受入助成金</td> <td style="text-align: right;">2,650千円</td> </tr> </table> <p>※8. 特別損失・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,189千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">2,650千円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">3,591千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,430千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,324千円	機械装置及び運搬具	12,311千円	有形固定資産・その他	17,874千円	計	56,509千円	機械装置及び運搬具	954千円	有形固定資産・その他	21千円	計	975千円	受入助成金	2,650千円	投資有価証券評価損	1,189千円	固定資産圧縮損	2,650千円	前期損益修正損	3,591千円	計	7,430千円
建物及び構築物	6,033千円																																																
機械装置及び運搬具	53,503千円																																																
有形固定資産・その他	42,882千円																																																
計	102,420千円																																																
機械装置及び運搬具	19,533千円																																																
有形固定資産・その他	794千円																																																
計	20,327千円																																																
受入助成金	5,221千円																																																
投資有価証券売却損	1,762千円																																																
固定資産圧縮損	4,407千円																																																
過年度増値税申告修正損	5,179千円																																																
計	11,350千円																																																
建物及び構築物	26,324千円																																																
機械装置及び運搬具	12,311千円																																																
有形固定資産・その他	17,874千円																																																
計	56,509千円																																																
機械装置及び運搬具	954千円																																																
有形固定資産・その他	21千円																																																
計	975千円																																																
受入助成金	2,650千円																																																
投資有価証券評価損	1,189千円																																																
固定資産圧縮損	2,650千円																																																
前期損益修正損	3,591千円																																																
計	7,430千円																																																

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>※1. 精工碳素股份有限公司(台湾)の利益処分にともなう従業員賞与は1,600千円であり、上海東洋炭素有限公司(中国)の利益処分に伴う従業員賞与は4,198千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	11,033,792	2,300,000	—	13,333,792
合計	11,033,792	2,300,000	—	13,333,792
自己株式				
普通株式(注) 2	7,056	168	—	7,224
合計	7,056	168	—	7,224

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,300,000株のうち、2,000,000株は公募による新株の発行によるものであります。

また、普通株式の発行済株式数の増加2,300,000株のうち、300,000株は第三者割当増資を行ったことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加168株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	44,106	4	平成17年5月31日	平成17年8月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	133,265	利益剰余金	10	平成18年 5月31日	平成18年 8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)
現金及び預金勘定 3,187,430千円	現金及び預金勘定 11,203,450千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,155,737千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 6,336,224千円
現金及び現金同等物 2,031,692千円	現金及び現金同等物 4,867,225千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	414,652	214,541	200,111	機械装置及び運搬具	399,868	258,487	141,381
(有形固定資産)その他	156,871	95,192	61,678	(有形固定資産)その他	178,962	66,416	112,546
(無形固定資産)その他	199,889	97,148	102,740	(無形固定資産)その他	203,195	125,206	77,989
合計	771,413	406,881	364,531	合計	782,026	450,109	331,916
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			123,404千円	1年内			135,021千円
1年超			241,126千円	1年超			196,895千円
計			364,531千円	計			331,916千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			134,909千円	支払リース料			137,469千円
減価償却費相当額			134,909千円	減価償却費相当額			137,469千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略 しております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			6,024千円	1年内			1,102千円
1年超			2,122千円	1年超			1,102千円
計			8,146千円	計			2,204千円

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成17年5月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	27,859	27,904	45
	小計	27,859	27,904	45
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		27,859	27,904	45

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	122,929	153,573	30,643
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	122,929	153,573	30,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,451	59,328	△2,123
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	61,451	59,328	△2,123
合計		184,380	212,901	28,520

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
80,533	25,174	1,762

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	3,223
(2) その他	199
合計	3,422

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 株式	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—
(3) その他	—	27,859	—	—
合計	—	27,859	—	—

(当連結会計年度) (平成18年5月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	29,855	28,917	△937
	小計	29,855	28,917	△937
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		29,855	28,917	△937

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	184,380	237,699	53,318
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	184,380	237,699	53,318
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		184,380	237,699	53,318

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	2,073
(2) その他	159
合計	2,233

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,189千円を計上しております。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 株式	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—
(3) その他	—	29,855	—	—
合計	—	29,855	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では原油価格スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、商品関連では原油の市場における価格変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>② ヘッジ方針 主として負債にかかる金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、原油価格スワップ取引は市場価格の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が担当役員の承認を得て行っております。なお、その契約内容については、その取引ごとに経理部から担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、商品関連では原油価格スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替・価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、商品関連では原油の市場における価格変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、売掛金</p> <p>② ヘッジ方針 主として負債にかかる金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用し、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両社の変動額を基礎にして判断しております。 また 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、原油価格スワップ取引は市場価格の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成17年5月31日）				当連結会計年度末（平成18年5月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	原油価格								
	スワップ取引 変動受取・固 定支払	158,172	103,941	102,329	102,329	103,941	49,711	150,989	150,989
	合計	158,172	103,941	102,329	102,329	103,941	49,711	150,989	150,989

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. なお、通貨関連、金利関連および商品関連でヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
(1) 退職給付債務	△2,380,619千円	△2,453,453千円
(2) 年金資産	1,713,060千円	2,077,482千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△667,558千円	△375,971千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△74,295千円	△305,259千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△741,854千円	△681,230千円
(7) 前払年金費用	—	13,431千円
(8) 退職給付引当金(7)-(8)	△741,854千円	△694,661千円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
(1) 勤務費用	157,531千円	131,349千円
(2) 利息費用	48,923千円	51,059千円
(3) 期待運用収益	△14,155千円	△15,350千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△333,684千円	△74,295千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(6) 退職給付費用	△141,384千円	92,763千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括費用 処理	翌連結会計年度に一括費用 処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未実現利益	156,662千円	未実現利益	240,324千円
賞与引当金繰入限度超過額	251,771千円	賞与引当金繰入限度超過額	272,158千円
未払事業税	91,607千円	未払事業税	93,543千円
その他	116,958千円	その他	186,832千円
計	617,000千円	計	792,858千円
繰延税金負債との相殺額	—	繰延税金負債との相殺額	—
繰延税金資産の純額	617,000千円	繰延税金資産の純額	792,858千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
繰越欠損金	293,516千円	繰越欠損金	215,396千円
子会社株式評価損	42,958千円	子会社株式評価損	42,958千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	339,532千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	330,801千円
退職給付引当金繰入限度超過額	237,052千円	退職給付引当金繰入限度超過額	223,406千円
減価償却超過額	59,846千円	減価償却超過額	77,134千円
会員権評価額	47,009千円	会員権評価額	47,009千円
投資有価証券評価損	5,883千円	投資有価証券評価損	5,169千円
その他	86,726千円	その他	19,456千円
計	1,112,527千円	計	961,332千円
評価性引当額	△78,955千円	評価性引当額	△79,927千円
繰延税金負債との相殺額	△109,152千円	繰延税金負債との相殺額	△83,165千円
繰延税金資産の純額	924,418千円	繰延税金資産の純額	798,240千円
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）	
貸倒引当金の修正	2,464千円	貸倒引当金の修正	3,898千円
計	2,464千円	計	3,898千円
繰延税金資産との相殺額	—	繰延税金資産との相殺額	—
繰延税金負債の純額	2,464千円	繰延税金負債の純額	3,898千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
子会社の資産の評価差額	181,646千円	子会社の資産の評価差額	181,646千円
特別償却準備金	67,202千円	特別償却準備金	55,504千円
退職給付費用	15,893千円	退職給付費用	14,848千円
その他	42,592千円	その他	40,393千円
計	307,334千円	計	292,393千円
繰延税金資産との相殺額	△109,152千円	繰延税金資産との相殺額	△83,165千円
繰延税金負債の純額	198,181千円	繰延税金負債の純額	209,228千円

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.3%	法定実効税率 (調整) 40.3%
留保金課税 4.8%	留保金課税 4.0%
住民税均等割等 0.9%	住民税均等割等 0.8%
子会社の法定実効税率との差異 Δ 4.4%	子会社の法定実効税率との差異 Δ 2.0%
子会社欠損金等の税効果 Δ 7.4%	その他 Δ 1.0%
連結調整勘定償却額 0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.1%</u>
その他 Δ 2.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>31.7%</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年6月1日至平成17年5月31日）および当連結会計年度（自平成17年6月1日至平成18年5月31日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年6月1日至平成17年5月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,204,709	2,786,366	2,426,299	2,585,628	23,003,003	—	23,003,003
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,012,641	42,555	38,447	248,673	3,342,317	(3,342,317)	—
計	18,217,350	2,828,921	2,464,746	2,834,302	26,345,321	(3,342,317)	23,003,003
営業費用	15,283,311	2,647,136	2,355,704	2,287,924	22,574,077	(3,322,534)	19,251,543
営業利益	2,934,039	181,784	109,041	546,378	3,771,244	(19,783)	3,751,460
II 資産	32,134,537	2,056,403	1,829,066	2,339,520	38,359,527	(5,892,146)	32,467,381

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……………中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,376,931	2,986,713	2,538,512	3,590,370	25,492,527	—	25,492,527
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,911,289	53,469	16,040	110,038	4,090,838	(4,090,838)	—
計	20,288,221	3,040,183	2,554,553	3,700,408	29,583,366	(4,090,838)	25,492,527
営業費用	16,248,378	2,765,656	2,511,516	2,898,601	24,424,152	(3,887,450)	20,536,701
営業利益	4,039,842	274,526	43,037	801,807	5,159,214	(203,388)	4,955,825
II 資産	43,181,564	2,187,066	2,138,808	3,870,320	51,377,759	(6,265,037)	45,112,721

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……………中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,874,308	3,219,869	3,734,280	259,633	10,088,092
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	23,003,003
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.5	14.0	16.2	1.2	43.9

- （注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……米国
 (2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア
 (3) アジア…中国、台湾
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,928,052	3,337,988	4,970,399	315,247	11,551,687
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	25,492,527
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	13.1	19.5	1.2	45.3

- （注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……米国
 (2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア
 (3) アジア…中国、台湾
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社	TTSM, INC.	米国ペンシルベニア州	千米ドル490	断熱材の製造販売	(所有)当社取締役の近親者が100%直接所有	なし	当社へ商品等を販売	商品等の仕入(注)2	1,077	買掛金	88
								支払手数料(注)3	2,206	-	-
役員、主要株主およびその近親者	星川 亨 (役員、主要株主である近藤照久の義弟)	-	-	自営業	-	なし	福利厚生施設の賃借	福利厚生施設の賃借料(注)4,5	1,200	-	-
								賃借保証金の解約(注)4,5	540	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 商品等の仕入につきましては、一般取引と同様に決定しております。
3. TOYO TANSO SPECIALTY MATERIALS, INC. は平成16年7月7日付にてTTSM, INC. に社名を変更しております。なお、社名変更費用として、当社は2,206千円（20千米ドル）を支払っております。取引金額は、両社の交渉に基づき決定しております。
4. 賃借料につきましては、近隣の取引実績に基づいて決定しております。
5. 賃借保証金につきましては、近隣の取引情勢に基づいて、交渉の上決定しております。なお、星川亨氏と賃貸契約をしておりました福利厚生施設につきましては、平成17年1月26日付ですべて解消しております。

当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額	1,641円75銭	2,315円70銭
1株当たり当期純利益金額	216円43銭	242円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益 (千円)	2,409,806	2,769,051
普通株主に帰属しない金額 (千円)	23,175	—
(利益処分による取締役賞与金)	(23,175)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,386,631	2,769,051
期中平均株式数 (株)	11,027,116	11,406,164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
特殊黒鉛製品	13,938,762	108.2
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,105,910	106.1
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,847,510	118.0
複合材その他製品	5,311,109	117.6
合計	25,203,294	111.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
	受注金額 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
特殊黒鉛製品	12,976,065	95.5	2,540,926	115.5
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	2,120,794	107.0	411,737	147.0
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	3,770,396	146.6	702,061	94.5
複合材その他製品	6,187,279	123.7	2,221,037	171.5
合計	25,054,535	108.3	5,875,763	130.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

(3) 販売実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
特殊黒鉛製品	13,807,979	107.6
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,086,151	105.4
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,811,410	117.3
複合材その他製品	5,261,277	116.9
商品	525,708	119.9
合計	25,492,527	110.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。